

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,186	11,751	21,337
経常利益 (百万円)	278	215	513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	127	73	289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	530	1,052	961
純資産額 (百万円)	6,963	8,396	7,395
総資産額 (百万円)	19,370	23,153	20,894
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.89	5.12	20.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	35.2	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	854	1,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257	279	698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	787	49	1,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,772	4,203	3,161

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.16	2.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内外共に経済活動の正常化が進み、概ね堅調に推移しましたが、依然として半導体不足が続き、加えて急激な為替変動により原材料やエネルギー価格が高騰していることから、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野で半導体や部品不足による生産調整の影響が続き、受注が低迷しました。実装関連事業は、産業機器や通信機器向けの受注が回復基調で推移したものの、国内の売上高はプリント配線板事業の受注減により、前年同四半期を下回りました。

海外においては、中国は都市封鎖の影響を受けたものの、自動車関連分野を中心とした新規顧客と新商品の売上が寄与し、事務機分野の受注も中国、インドネシアで好調に推移しました。また、前期に稼働したベトナムは引き続き順調に推移し、自動車関連分野を中心に売上を伸ばしました。これらの結果、連結売上高は11,751百万円（前年同四半期比15.4%増 1,564百万円の増収）となりました。

利益面は、ベトナム子会社や実装関連事業の業績が改善したものの、国内の自動車生産調整の影響と、主材料等の価格高騰や電力料等の製造経費が増加した結果、営業利益は213百万円（前年同四半期比14.8%減 36百万円の減益）、経常利益は215百万円（前年同四半期比22.7%減 63百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期比42.3%減 53百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

プリント配線板事業は、主力の自動車関連分野で半導体や部品不足による生産調整の影響が続き、受注が低迷しました。実装関連事業は、産業機器や通信機器向けの受注が回復基調で推移したものの、プリント配線板事業の減収により、売上高は4,663百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比3.9%減 190百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同四半期比60.6%減 64百万円の減益)となりました。

(中国)

プリント配線板事業は、自動車関連分野を中心とした新規顧客開拓及び新商品のアルミ基板の受注増加により、売上高は6,621百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比22.5%増 1,216百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は電力料等の製造経費の増加により、334百万円(前年同四半期比8.8%減 32百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

プリント配線板事業は、自動車関連や事務機分野を中心とした受注増加により、売上高は1,355百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比36.6%増 363百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は固定費の増加により、18百万円(31百万円の減益)となりました。

(メキシコ)

自動車関連分野の生産調整の影響から搬送用治具事業の受注が低迷し、売上高は47百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比2.2%減 1百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は、0百万円(前年同四半期比99.3%減 4百万円の減益)となりました。

(ベトナム)

プリント配線板事業は、自動車関連分野を中心とした新規顧客開拓により、売上高は823百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比702.8%増 721百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は受注増加により減少し、134百万円(前年同四半期比 107百万円の減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加1,043百万円、受取手形及び売掛金の増加404百万円、有形固定資産の増加564百万円等により、23,153百万円(前連結会計年度末比2,258百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少289百万円、短期借入金の増加895百万円、長期借入金の増加506百万円等により、14,756百万円(前連結会計年度末比1,257百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の増加1,035百万円、非支配株主持分の増加30百万円等により、8,396百万円(前連結会計年度末比1,001百万円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より430百万円増加し、4,203百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、854百万円（前年同四半期は218百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少722百万円や、減価償却費447百万円、売上債権の減少354百万円、棚卸資産の減少352百万円、税金等調整前当期純利益206百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、279百万円（前年同四半期は257百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は、49百万円（前年同四半期は787百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入440百万円、長期借入金の返済による支出238百万円、配当金の支払70百万円、短期借入金の純減少55百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		14,624,000		1,102		1,152

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.2
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,155	8.0
株式会社エヌビーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	482	3.3
児嶋 一登	京都市下京区	428	3.0
児嶋 亨	東京都品川区	426	3.0
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	350	2.4
株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	273	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	260	1.8
計		6,337	44.0

(注) 1. 当社は、自己株式229千株(1.6%)を保有しております。

2. 第5位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は608千株、第3位となります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,392,100	143,921	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		143,921	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	229,400		229,400	1.6
計		229,400		229,400	1.6

(注)(自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式87株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	4,342
受取手形及び売掛金	3,904	4,308
電子記録債権	980	899
製品	2,078	2,358
仕掛品	580	581
原材料及び貯蔵品	1,756	1,703
その他	1,121	1,193
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	13,715	15,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,823	5,276
減価償却累計額	3,242	3,572
建物及び構築物(純額)	1,580	1,703
機械装置及び運搬具	9,760	10,999
減価償却累計額	6,578	7,397
機械装置及び運搬具(純額)	3,181	3,602
土地	724	724
建設仮勘定	198	51
その他	1,490	1,805
減価償却累計額	1,007	1,154
その他(純額)	483	651
有形固定資産合計	6,168	6,732
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	579	564
繰延税金資産	84	102
その他	316	346
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	979	1,011
固定資産合計	7,178	7,771
資産合計	20,894	23,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597	2,308
電子記録債務	900	903
短期借入金	4,489	5,385
1年内返済予定の長期借入金	476	403
リース債務	46	45
未払法人税等	204	207
賞与引当金	201	201
その他	759	854
流動負債合計	9,675	10,309
固定負債		
長期借入金	3,210	3,717
リース債務	71	69
退職給付に係る負債	417	441
その他	123	218
固定負債合計	3,824	4,446
負債合計	13,499	14,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,172	1,186
利益剰余金	4,204	4,206
自己株式	33	25
株主資本合計	6,446	6,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	39
繰延ヘッジ損益	51	111
為替換算調整勘定	733	1,768
退職給付に係る調整累計額	22	6
その他の包括利益累計額合計	742	1,691
非支配株主持分	205	235
純資産合計	7,395	8,396
負債純資産合計	20,894	23,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,186	11,751
売上原価	8,519	9,936
売上総利益	1,666	1,814
販売費及び一般管理費	1,416	1,601
営業利益	250	213
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	4
為替差益		6
仕入割引	7	11
受取手数料	6	3
雇用調整助成金	55	6
雑収入	10	14
営業外収益合計	85	49
営業外費用		
支払利息	27	46
為替差損	22	
売上債権売却損	3	1
雑損失	3	
営業外費用合計	57	48
経常利益	278	215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損		2
固定資産除却損	7	6
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	271	206
法人税、住民税及び事業税	154	136
法人税等合計	154	136
四半期純利益	117	70
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	73

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	117	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	43
繰延ヘッジ損益	8	59
為替換算調整勘定	419	1,068
退職給付に係る調整額	6	16
その他の包括利益合計	413	982
四半期包括利益	530	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	2	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271	206
減価償却費	414	447
引当金の増減額(は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	6
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	27	46
有形固定資産除売却損益(は益)	6	8
売上債権の増減額(は増加)	117	354
棚卸資産の増減額(は増加)	739	352
仕入債務の増減額(は減少)	46	722
その他	72	348
小計	19	1,015
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	27	44
法人税等の支払額	176	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	1
定期預金の払戻による収入	2	
有形固定資産の取得による支出	167	272
無形固定資産の取得による支出	6	
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	85	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	947	55
長期借入れによる収入		440
長期借入金の返済による支出	130	238
配当金の支払額	0	70
リース債務の返済による支出	28	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,359	3,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,772	4,203

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	58百万円	65百万円
給料手当及び賞与	489百万円	540百万円
賞与引当金繰入額	61百万円	72百万円
退職給付費用	14百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,914百万円	4,342百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	141百万円	139百万円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,772百万円	4,203百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式			2021年3月31日		利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	4,597	4,797	740	34	15	10,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	255	607	252	13	86	1,215
計	4,853	5,404	992	48	102	11,401
セグメント利益又は損失()	105	366	13	4	241	248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	248
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	250

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	575	281	24	585	1,760
計	4,663	6,621	1,355	47	823	13,511
セグメント利益又は損失()	41	334	18	0	134	222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	222
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	213

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	1,592	2,858	584			5,035
両面プリント配線板	2,034	1,733	118		15	3,901
実装・搬送治具、その他	971	206	37	34	0	1,249
顧客との契約から生じる収益	4,597	4,797	740	34	15	10,186
外部顧客への売上高	4,597	4,797	740	34	15	10,186

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	1,577	3,290	706			5,574
両面プリント配線板	1,653	2,600	313		237	4,805
実装・搬送治具、その他	1,139	154	54	22	0	1,371
顧客との契約から生じる収益	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751
外部顧客への売上高	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円89銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	127	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	127	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。